



設定日	2000年12月27日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月20日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	27,903円
前月末比	1,406円
純資産総額	3,186百万円

分配金実績

第20期	2020/12	100円
第21期	2021/12	220円
第22期	2022/12	270円
第23期	2023/12	130円
第24期	2024/12	350円
設定来累計		2,560円

※ ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。  
※ ベンチマークは設定日前日を10,000として指数化しています。  
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額  
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.3%	14.5%	20.3%	23.0%	76.3%	240.1%
ベンチマーク	4.5%	9.8%	14.7%	13.4%	56.6%	137.0%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
国内株式	97.9%
株価指数先物	—
短期金融資産等	2.1%

組入上位10業種

	比率
1 電気機器	17.0%
2 銀行業	10.8%
3 機械	8.4%
4 輸送用機器	6.7%
5 情報・通信業	6.6%
6 サービス業	6.4%
7 その他金融業	5.7%
8 化学	5.5%
9 卸売業	5.0%
10 小売業	3.8%

組入上位10銘柄

銘柄数 : 114

銘柄名	業種	比率
1 ネットプロテクションズホールディングス	その他金融業	4.5%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
4 楽天銀行	銀行業	2.5%
5 エムアップホールディングス	情報・通信業	2.4%
6 ソニーグループ	電気機器	2.1%
7 ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	1.9%
8 丸紅	卸売業	1.8%
9 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
10 日本マイクロニクス	電気機器	1.8%

※比率は純資産総額に対する割合です。  
※業種は東証33業種分類です。

明治安田セレクト日本株式ファンド  
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年 8月29日  
資料作成日：2025年 9月 5日

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

## 市場動向

国内株式相場において、東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。

初旬、米国雇用統計が市場予想を下回り、下押し場面がありましたが、中旬にかけてはFRB(米連邦準備制度理事会)による早期の利下げ観測が再燃する中、堅調な企業業績を背景に好決算銘柄を物色する動きが広がったことに加えて、4～6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこともあり、堅調に推移しました。月末近くには上値が重くなりました。

## 運用経過

基準価額の騰落率は前月末比5.3%の上昇となりました。

・銘柄選択は、アクセルスペースホールディングス(輸送用機器)、古野電気(電気機器)、ジーエス・ユアサ コーポレーション(電気機器)等がプラス寄与となりましたが、日本マイクロニクス(電気機器)、クレディセゾン(その他金融業)、シンフォニアテクノロジー(電気機器)等がマイナスに影響しました。

・業種配分は、その他金融業をオーバーウェイトしていたこと、医薬品をアンダーウェイトしていたことがプラスに寄与しました。一方、サービス業をオーバーウェイトしていたこと、卸売業をアンダーウェイトしていたことがマイナスに影響しました。

・主な買付銘柄は、任天堂、楽天グループ、ネットプロテクションズホールディングス、主な売却銘柄は、ベイカレント、東京センチュリー、トクヤマなどです。

## 今後の運用方針

銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待でき、質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資します。株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。

## 銘柄紹介

2325 NJS

同社は、水と環境の課題解決を目指すコンサルティング企業です。1951年の創業以来、上下水道を中心とした社会インフラの調査・設計に携わってきました。主力事業は水インフラに関するコンサルティングであり、上下水道施設の調査・設計・加工管理に加え、災害対策やPPP(官民連携)など幅広い分野に対応しています。特にPPP事業は国家戦略として位置づけられており、同社は官民の橋渡し役として積極的に取り組み、民間企業によるインフラ運営の仕組みづくりを支援しています。

同社の強みは、調査から設計、点検・維持管理までを一貫して対応できる体制と実績です。高度経済成長期に整備された国内の上下水道インフラの多くが耐用年数を迎えており、老朽化による事故リスクが高まっています。同社は蓄積された技術とノウハウを活かし、インフラの現状を的確に把握した上で、再構築の推進を提案しています。また、点検・調査体制の構築も重要な課題であり、同社は独自開発のソフトウェアやドローン技術を活用しています。例えば、浸水危険度などをリアルタイムで表示するシステムや、人間に代わって管路などの閉鎖空間を点検・調査する管内飛行ドローンなど、先進的な技術を駆使しています。これにより、財源制約や人手不足といった課題を抱える自治体や事業者においても、効果的かつ計画的なインフラ再構築が期待されています。

世界の水インフラ市場は、新興国の経済発展や先進国の維持管理需要の拡大を背景に、2030年には約100兆円規模に達すると予測されています。国内市場は約6兆円規模と推測されており、今後も継続的な市場拡大が期待されます。

こうした環境下において、同社は2024年に受注高、売上高、営業利益、当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。2025年も通期業績予想を上方修正するなど、成長が見込まれています。今後もインフラの老朽化対策、災害対応、ウォーターPPP関連業務の拡大が見込まれており、同社の技術力と総合力を活かした事業展開によって、さらなる成長が期待できます。

※ 上記で紹介している会社は当ファンドのご理解を深めていただくために当該会社の開示資料等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。また、上記内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

## 日本の上下水道インフラの老朽化問題

日本の上下水道インフラは、高度経済成長期に整備されたものが多く、老朽化が深刻な問題となっています。2025年1月には埼玉県八潮市で下水管破裂事故が発生し、多くの人々の関心を集めました。しかし、問題は老朽化だけではありません。人手不足や人口減少に伴う水需要と収益の減少など、「ヒト・モノ・カネ」の面でも課題が広がっています。今回は、こうした社会的課題の背景とそれに対する解決策を紹介するとともに、上下水道インフラが今後の投資対象として注目されているかについてみていきます。

### 日本でウォーターPPP（官民連携）が導入される背景と理由

上下水道の維持・更新には「ヒト・モノ・カネ」が不可欠ですが、特に中小自治体ではその不足が深刻です。財政的な制約から、民間の資金や技術を活用するウォーターPPPが注目されています。2018年の水道法改正により、自治体が事業者の立場を維持しながら、民間に運営を委託できる「地方公共団体型コンセッション」が導入され、PFI法\*では難しかった運営委託が可能になりました。しかし、民営化と誤解されがちで導入に慎重な自治体も多かったことから、国は新方式（レベル3.5「維持更新一体型」）を提案し、国土交通省や厚生労働省もPPPを国家戦略として推進しています。

### 日本のウォーターPPP市場の規模と今後の見通し

政府は「PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）」において、今後10年間でPPP事業を30兆円規模に拡大する目標を掲げています。上下水道分野では200件のプロジェクト実現を目指していますが、現時点で進行中の案件は約20件にとどまります。仮に1件あたりの事業が10億～100億円規模で進めば、市場規模は数千億円に達する可能性があり、インフラ分野の中でも成長が期待される領域と考えられます。

### なぜ日本では「ウォーターPPP」が進まなかったのか

ウォーターPPPは徐々に進み始めていますが、これまで日本で広がりにくかった理由は主に3つあるとみられます。

- ① 社会的・政治的な不安：水道は生活に不可欠な公共サービスであるため、民営化に対する反対意見が根強く、「コンセッション＝民営化」と誤解されることも少なくありませんでした。
- ② 制度の壁：2011年のPFI法改正後も、自治体が水道事業の免許を保持している限り民間に運営を委託することは困難でしたが、2018年の法改正で制度が改善されました。
- ③ 財政と人材の課題：地方自治体では契約管理や料金調整を担うための専門人材やノウハウが不足しており、初期費用の確保も困難でした。

### ウォーターPPPのメリットとデメリット

<メリット> 民間の資金・技術・ノウハウを活用することで、自治体の財政負担を軽減し、サービスの質の向上が期待されます。長期契約やライフサイクルを見据えた発注により、初期投資を抑えながら効率的な運営が可能となります。官民でリスクを分担することで、大規模な更新や高度な技術の導入も実現しやすくなります。

<デメリット> 民間は利益を重視する傾向があるため、公共性が軽視され契約トラブルなどが発生するリスクも考えられます。契約期間が長く、技術の進化や社会環境の変化への対応が難しい点も課題です。企業の経営破綻によるサービス停止リスクもあります。ただし、最近は自治体による監督体制の強化や官民の収益分配など、課題への対応も進められています。

### 建設・土木業界の人手不足とウォーターPPPへの影響

ウォーターPPPは制度として非常に有望ですが、実際の運用にはいくつかの現実的な課題があります。そのひとつが、建設・土木業界における深刻な人手不足と資材価格の高騰です。国土交通省の調査によると、2024年時点でも全国的に数%の建設労働者不足が常態化しており、特に鉄筋工、左官、電気工事などの土木関連職種ではその傾向が顕著です。地方では、労働者の不足率が5%を超える地域も報告されています。このような状況下では、上下水道の管路工事や処理施設の改築といった大規模なPPPプロジェクトを進める際に、工期の遅延やコストの増加が生じる可能性が高く、結果として計画通りにプロジェクトが進まないケースも少なくありません。

### 国内ウォーターPPP関連の上場企業

国内には上下水道インフラに関わる企業が多数存在しています。

分類	企業名
水処理装置・薬品	クボタ(6326)/栗田工業(6370)/東レ(3402)
水処理プラントエンジニアリング	メタウォーター(9551)/荏原実業(6328)
建設・管路敷設	大手ゼネコン各社/日本ヒューム(5262)
コンサルティング・設計	日水コン(2636)/NJS(2325)/オリジナル設計(4642)/いであ(9768)/応用地質(9755)
部品・建材	前澤給装工業(6485)/積水化学工業(4204)

当ファンドでも、NJS（2325）など一部銘柄を組み入れています。今後も調査を進め、有望株を見極めていきます。

今後も多くの企業と対話を重ね、中長期的に収益改善が見込まれるお宝株の発掘に努めていく所存です。

\* 公共施設の設計、建設、運営などを民間資金や技術、ノウハウを活用して行うことを目的とした法律

出所：内閣府、各種報道をもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

※当資料に掲載されたいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。



# 明治安田セレクト日本株式ファンド

## 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

### ファンドの目的

明治安田セレクト日本株式ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

### ファンドの特色

- 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることが目標に運用を行います。  
※TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。  
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄に厳選の上、中長期的な観点から投資します。
- 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。  
※投資環境、資金動向等を勘案して、ファンドマネージャーの判断で、組入れ銘柄数の調整や、先物取引等を利用して実質株式組入比率を引下げる等の調整を行うことがあります。

### 分配方針

年1回（12月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。  
・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。  
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。  
これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。  
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。  
投資信託は預貯金と異なります。  
なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。  
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。  
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

# 明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。 以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	無期限(2000年12月27日設定)
繰 上 償 還	委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

## ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.375%(税抜1.25%)</b> の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 <b>内訳</b> <table><tr><th>配分</th><th>料率(年率)</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>0.55%(税抜0.5%)</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.77%(税抜0.7%)</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>0.055%(税抜0.05%)</td></tr><tr><td>合 計</td><td><b>1.375%(税抜1.25%)</b></td></tr></table>	配分	料率(年率)	委託会社	0.55%(税抜0.5%)	販売会社	0.77%(税抜0.7%)	受託会社	0.055%(税抜0.05%)	合 計	<b>1.375%(税抜1.25%)</b>
配分	料率(年率)										
委託会社	0.55%(税抜0.5%)										
販売会社	0.77%(税抜0.7%)										
受託会社	0.055%(税抜0.05%)										
合 計	<b>1.375%(税抜1.25%)</b>										
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して .....20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して .....20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出型年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田セレクト日本株式ファンド  
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	
銀行						
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			*
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			*
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	*
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
証券会社						
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			*
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			*
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	

\* 現在、新規の販売を停止しております。

# 明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

## 当資料ご利用にあたっての留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

## 委託会社、その他関係法人の概要

**委託会社** ファンドの運用の指図等を行います。  
明治安田アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜ファンドに関するお問い合わせ先＞  
明治安田アセットマネジメント株式会社  
フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

**受託会社** ファンドの財産の保管および管理等を行います。  
株式会社りそな銀行

**販売会社** ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。  
販売会社一覧をご覧ください。